

米中対立深刻化の中で、台湾統一をどう回避し、 どう備えるか？

豊田 正和

ロシアが、ウクライナに武力侵攻して、1年余経過した。毎日のように、多くの市民が殺されるのを見ていると、これが、戦後の世界なのだろうかと思わざるを得ない。明らかな国際法違反であるにもかかわらず、国際連合も、G7も、G20もロシアの蛮行を止めることができない今の国際体制に、多くの人が無力感を感じている。しかも、多くの専門家は、この危機は、しばらく続かざるを得ないと、先行きに悲観的である。戦後の国際秩序を維持管理していたのは、国際連合ではなく、Pax Americanaであったのであり、それが壊れたことを、改めて再認識せざるを得ない。

振り返って、アジアを見てみると、米中の対立の深刻化があり、台湾をめぐる緊張がある。中国の習近平主席は、「台湾統一を実現しないとイケない。」と言い、国内問題を解決するための歴史的任務ととらえている。中国は、台湾を州の一つと位置付けて国内問題というが、「民主的に選ばれた安定的政治の一方的破壊は、国連憲章条文の基本的人権と人間の尊厳を確認する」という法の支配に明らかに反している。それ故に、これに対し、米国のバイデン大統領は、「武力を行使してでも、支援する」と述べている。

それでは、日本はどうしたらよいのか。国家の存亡をかけた備えと行動を求められている。まずは、そうした事態を回避するために力を注ぐことだ。次に、不幸にも回避できなかった時に備えることだ。

回避策の第一は、「台湾有事のシナリオを分析し、どのシナリオにも備える」ことであり、これが抑止につながる。軍備の強化はその一環であり、日本の防衛費の倍増という議論は、ここから出てきている。もはや、米国だけに頼るわけに行かない。戦後を支えた Pax Americana は終わったのだから。米国とともに米・日・台湾の緊密連携によって、中国の武力行使に対峙する覚悟を決めることが必要だ。

回避策の第二は、「同盟国や、友好国との協力の強化」だ。日米同盟の強化は当然として、クアッド（自由、民主主義や法の支配と言った基本的価値を共有する日本、米国、豪州、及びインドという四か国の協力枠組み）、AUKUS（米国、英国、豪州によるインド・太平洋における安全保障に主軸を置いて協力）などを通じた協力も必要だ。

第三の回避策は、「日中間の相互理解の促進」だ。気候変動や、高齢化対策と言った共通の課題に協力して取り組むとともに、人的交流を深めることだ。政界、財界、官界の人材交流のみならず、学生など若い人々の交流機会を増やし、相

互に学びあうことも重要である。コロナ災禍の下で、細っていた双方の国の観光客の拡大・再開も急を要す。

一方、回避できなかった時の備えも重要だ。

備え策の第一は、「日本の戦略的不可欠性の維持強化」だ。安全保障等に関連する様々な分野で、先進的な重要技術の研究開発を促進する一方、人の流動や企業買収を通じた重要技術の流出を防止し、日本の製品・技術が継続的に不可欠な存在であり続ける努力が喫緊の課題だ。

備え策の第二は、「サプライチェーンの強硬化」だ。中国のGDPは、ロシアのほぼ10倍であり、今や、日本を含め最大の貿易相手国となった国が多い。中国に経済制裁を施すことになれば、中国だけでなく、制裁側も大きなダメージを受ける。しかも、日本にとっては、重要な市場であるのみならず、サプライチェーンで中国と結びついた品目は、ハイテク製品だけではない。鉱物資源や一般商品も含まれる。製造拠点多元化・分散化を含め、サプライチェーンの再構築を図る必要がある。その一環として、中国に依存しすぎることの回避が必要であり、企業の海外投資先の多極化等を通じて、中国市場の重要性を相対化する必要がある。そのためには、政府支援策として、例えば、ASEAN、インドへの第二 ODA 的な援助を拡大し、ハード面、ソフト面ともに広範な支援を強化し、これらの国への日本企業の投資環境を整備することも重要である。

備え策の第三は、「極東地域に居住する邦人の安全確保策」だ。台湾有事は、日本有事となることは必定である。国民の安全の確保は重要だ。海外法人を未然に避難・帰国させるとともに、それができなかった時の退避要領についても、軍事的対応を含めて万全の措置を講ずる必要がある。

この外、様々な回避策、備え策があるが、両政策を念頭に、日本にとって、もう一段強化すべきことは、「官民インテリジェンスの向上」であろう。政府における対外情報機関の充実も当然として、企業においても、海外ネットワークが収集する情報を一元的に分析・評価し、国際情勢を経済活動に生かす機能の充実が必要であろう。

(一財) 国際経済交流財団
会長 豊田 正和